一橋大学・電気通信大学共催FLAGsシンポジウム

# 社会に求められる高度人材像と大学院の役割とは

～「高度社会実装人材」と「日本版Industrial PhDによる未来共創リーダー」の育成～

**文部科学省の2025年度「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（FLAGs）」の特色型に採択された一橋大学と電気通信大学は3月5日、都内でシンポジウムを共催した。両大学がそれぞれの事業構想を説明したほか、共同で事業を実施する連携大学の学長、産業界、官庁からの登壇者を交えてパネルディスカッションを実施。専門性と汎用的能力を兼ね備えた高度人材の姿と大学院の役割について議論した。**

## 開会挨拶

一橋大学 学長 **中野 聡氏**

### 人材と資金の好循環目指す

大学院における人材育成の課題は分野により異なる。社会科学系は修士課程への進学者を増やすこと。理工系は博士人材の活躍の場を広げることが求められる。高度な専門性を持つ人材を企業、政府、国際機関などノンアカデミックな領域へ送り出すことや、社会からのリカレント教育の要請に応えるという課題は共通している。文系・理系の壁を取り払い、融合教育も進めなければならない。

重要なのは、大学が単独で大学院プログラムを設計するのではなく、採用側である社会との対話を通じて共同設計する姿勢だ。FLAGs事業を出発点として、産学連携・社会連携を通じて高度人材を育て、社会がその価値を認めて大学院教育への投資を拡大する。この人材と資金の好循環を定着させることが肝要だ。

本事業に関わるすべての大学と協働し、日本の大学院教育を抜本的にバージョンアップしていきたい。

## 来賓挨拶

文部科学省 高等教育局
大学振興課 課長

**石橋 晶氏**

### 大胆な発想と機動力に期待

現在ほど大学院教育、大学院修了者に対する期待が高まっている時はない。世界が急速に変化する中、アカデミアで培った「知」をいかに社会へつなぎ、現場の「知」と融合させるかが問われている。

FLAGs事業の特色型に採択された2大学には、大規模校にはまねできない大胆な発想と機動力を期待したい。社会科学の国際拠点である一橋大学には、多数の企業人が所属する同窓会組織の後押しも生かしながら、学術を社会実装につなげるプロフェッショナルを育成してほしい。一方、電気通信大学は「日本版インダストリアルPhD」という新たな枠組みを実現しようとしている。アカデミアだけでなく産業界、スタートアップ、自治体など幅広い領域で活躍する博士人材の創出が期待される。

文部科学省としても、博士人材の活躍促進に向けた取り組みを加速していく。

## FLAGs事業概要の説明①

電気通信大学 学長 **田野 俊一氏**

### 新たな仕組み構築 国の制度化目指す

日本は「2流国」への転落という危機にある。文・理を問わず多様な博士人材があらゆる企業、政府、自治体、地域で活躍する「イノベーション型国家」へ転換しなければならない。

しかし、日本の修士・博士進学率は諸外国に比べて圧倒的に低い。従来とは違う非連続な政策、抜本的で大胆な大学改革が必要だ。

私は欧州を中心に普及しているインダストリアルPhDを日本に根付かせたい。これは企業などに籍を置きつつ博士研究を行う制度だが、諸外国では大学、企業、政府の3者連携による国家変革の手段と認識されている。

日本版インダストリアルPhDの実現に向けて、これまでの育成課程の見直しというアプローチではなく、博士人材の活躍の場をボトムアップで拡大するシステムの構築を優先する。具体的には修士2年の学生が自らの学位テーマに興味を持つ企業や大学・教員を探し、3者合意のもとで国から補助を受けるモデルだ。

本学のほか連携大学、参画大学の計14大学で事例を積み上げ、最終的には国の制度として年間1000人の若手博士入学生を支援できるようにしたい。大学自身の制度改革も進めていく。

## FLAGs事業概要の説明②

一橋大学 理事・副学長 **加藤 俊彦氏**

### 抜本改革で育てる 高度社会実装人材

一橋大学は一貫して実学を重視してきた。人文・社会科学系の高度専門職人材の育成で国内有数の実績がある。学長直轄の社会科学高等研究院（HIAS）は10分野の研究センターを擁し、企業などとの連携協定も加速している。こうした基盤の上にFLAGs事業を展開していく。

核となるのは、社会課題を解決する「高度社会実装人材」の育成体制構築だ。2035年までに学部定員を1割削減し、大学院の定員にシフトする。組織面では全学的な教育改革と運営を統括する「全学教育統括機構」を設置するほか、「社会実装人材教育センター」を新設して専門領域の知識を応用的に展開するための融合教育科目群を整備。学部入学から修士修了まで5年間で完了するプログラムも強化する。

博士後期課程は高度社会実装人材の育成を中核的なミッションとし、それに合わせた教育プログラムを整備する。理工系大学とも連携し、技術を社会に実装できる文理融合の知を備えた人材を育成。社会人教育の拡充も進める。

産業界や国際機関とのネットワークも深化させ、持続可能な社会の実現を先導する世界トップレベルの教育拠点を構築したい。

## パネルディスカッション

### 大学と社会、往還して学ぶ

【パネリスト】

一橋大学 学長　中野 聡氏

電気通信大学 学長　田野 俊一氏

東京海洋大学
学長

**井関 俊夫氏**

北陸先端科学技術大学院大学
学長

**寺野 稔氏**

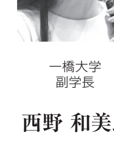
ANA ホールディングス
特別顧問

**平子 裕志氏**

経済産業省
イノベーション・環境局
大学連携推進室 室長

**川上 悟史氏**

【司会】



一橋大学
副学長

**西野 和美氏**

**西野** 各大学の特色を教えてほしい。

**寺野** 本学は学部を持たない国立の大学院大学だ。以前から企業が経済的支援を行い、大学と共同で学生を育てる取り組みを続けている。推薦入学制度などを使って文科系の学生を受け入れ、人工知能（AI）を中心とした理系人材の育成に取り組む文理融合の試みも始めた。

**井関** 海で働く人材の育成機関という性質から実学重視の伝統がある。2019年度に文部科学省の卓越大学院プログラムに採択された「海洋産業AIプロフェッショナル」育成事業では、海洋AIコンソーシアムの協力企業で給与を受けながら課題解決に取り組む長期のインターンシップを実施。自身の専門外の課題に直面する経験が海洋高度人材への脱皮につながっている。

**田野** 本学はSociety5.0を支える総合理工系大学だ。求める博士像は、世界一流の専門性に加えて、新しい領域で問題発見・解決ができるインダストリアルPhD。特定分野に固執せず、多様なフィールドへ飛び込める柔軟な人材を育成したい。

**中野** 本学は国内最大級の社会科学系大学院を有している。経営学修士（MBA）など修士・専門職学位課程の比重が高い。全国から学生が集い、社会に出て活躍するモデルができている。しかし、大企業やスタートアップの博士人材に対する需要や期待には十分に応えられていない。既存のイノベーション・マネジメント・プログラムなどを深化し、アカデミア養成に偏らない博士後期課程の改革を急ぐ。

**西野** 産業界、行政の意見を聞きたい。

**平子** 経営では知の探索と深化を追求する「両利きの経営」が重要だ。同じことが博士人材にも言える。欧米企業が博士人材を重用するのは、彼らの専門性だけでなく人的ネットワークや資金調達能力といった汎用的能力に期待しているからだ。そうしたスキルは大学の外に出て居心地の悪い経験をすることでしか身に付かない。それがAIに代替されない暗黙知を養う。

**川上** ここ数年、グローバル企業のトップが「博士を採用しないと勝てない」と明言するようになったように、「科学とビジネスの近接化」が急速に進展。そこで課題となるのは、博士課程が研究者養成に偏っている点。主要な就職先として企業も想定するとともに、企業人を受け入れるリカレント教育の強化が必要。

**寺野** 同感だ。本学の「東京サテライト」には200人を超える社会人学生が在籍しており、その多くが自己資金で学んでいる。彼らのアップスキル志向は強い。リカレント教育の強化は直接的な社会貢献につながり得る。同時に指導教員の意識改革も不可欠だ。最初から企業志向で学生を育てる心構えが求められる。

**井関** 若い世代は自己成長を強く望んでいる。企業と連携して課題解決に取り組み、「自分は社会でやっていける」という成功体験を博士課程の学生に与えることも重要だ。

**田野** 欧州の学生はアカデミアと産業界の架け橋となることを望んでインダストリアルPhDを目指す。日本でも早期のキャリア教育を通じて、研究と社会実装の両輪で世界を変えるというマインドを培っていかなければならない。

**中野** 自発的に学ぶ社会人を支援する公的な枠組み整備にも期待したい。

**平子** ジョブ型雇用になれば、大学院での学びが直接仕事に生かせる機会も増える。博士人材をキャリア採用と同様に扱い、待遇や配置で報いるという発想があってもいい。

**川上** 大学には優秀な文系学生を飛び級で修士につなげる仕組みや、30～40代で大学に戻って知見をアップデートできる場の整備を期待したい。

**西野** 大学には人材の質を担保し、その価値を実証していく責務もあるだろう。

## 閉会挨拶

電気通信大学 理事（次期学長）
**村松 正和氏**

### 変革起こせる人材 手を取り合い育成

電気通信大学は100年を超える歴史を持つ情報理工系の単科大学だ。博士後期課程の学生を支援する「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」においては、研究一辺倒ではなく、企業などと接点を持つことを勧めている。第3外国語を学んで海外で研究発表などをすると、とても活気づく。

文化庁から補助金を受けた「エンタテインメント創造副専攻（仮称）」も始動する。巨大な輸出産業であるゲーム分野で、先端技術とエンタテインメントを結び付け、イノベーションを起こせる人材を育てたい。

そこで重視しているのは「倫理」だ。面白さを追求するあまり倫理を軽視することがあってはならない。必修科目にすることも検討している。

引き続き一橋大学など連携大学と手を取り合い、FLAGs事業を進めていく。

広告

国立大学法人 一橋大学 HITOTSUBASHI UNIVERSITY

UEC 国立大学法人 電気通信大学 The University of Electro-Communications